

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年8月12日
【四半期会計期間】	第17期第1四半期（自 2020年4月1日 至 2020年6月30日）
【会社名】	ソニーフィナンシャルホールディングス株式会社
【英訳名】	Sony Financial Holdings Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 兼 CEO 岡 昌志
【本店の所在の場所】	東京都千代田区大手町一丁目9番2号
【電話番号】	03-5290-6500（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 吉川 潤一
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区大手町一丁目9番2号
【電話番号】	03-5290-6500（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 吉川 潤一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第16期 第1四半期連結 累計期間	第17期 第1四半期連結 累計期間	第16期
会計期間	自2019年 4月1日 至2019年 6月30日	自2020年 4月1日 至2020年 6月30日	自2019年 4月1日 至2020年 3月31日
経常収益 (百万円)	413,654	540,626	1,781,420
経常利益 (百万円)	32,100	20,461	110,255
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (百万円)	22,361	13,127	73,259
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	25,539	20,327	62,192
純資産額 (百万円)	655,213	681,867	691,978
総資産額 (百万円)	13,989,361	15,687,783	15,125,710
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	51.40	30.18	168.40
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	51.39	30.17	168.35
自己資本比率 (%)	4.67	4.33	4.56

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
3. 当第1四半期連結会計期間の期首より会計方針の変更を行っております。前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計方針の変更を反映し、遡及適用後の指標等となっております。なお、詳細につきましては、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(会計方針の変更)」に記載しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第1四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間の日本経済は、コロナ禍により悪化しました。感染拡大を受け、4月7日に緊急事態宣言が発令されると、外出自粛の動きから個人消費が大幅に減少しました。また、訪日外客によるインバウンド消費の消失や欧米向け輸出の大幅な減少など、外需も著しく悪化しました。20年1～3月期のGDPは前期比年率2.2%の悪化にとどまりましたが、4～6月期は二桁のマイナス成長が見込まれます。月次の経済指標は、景気悪化のピークが4月であったことを示しており、5月以降は回復が見られます。しかし、感染「第二波」への警戒は根強く、先行き不透明な状況が続いています。

そうしたなかで各国の政府は家計や企業を支援するために巨額の財政出動を行い、中央銀行は資金供給や金利上昇の抑制のために無制限の国債買入れを行っています。結果として、4～6月を通して米10年国債利回りは0.7%前後で横ばいとなり、日本の10年国債利回りも0%近辺での推移となりました。日米の金利が膠着するなか、ドル円レートも107円前後の狭いレンジでの推移となりました。

こうした状況のもと、当社グループは、お客さまに最も信頼される金融サービスグループを目指して、健全な財務基盤を維持しつつ、お客さま一人ひとりに付加価値の高い商品と質の高いサービスを提供すべく、商品・サービスの強化・拡充、内部管理態勢の一層の充実など、さまざまな取り組みを行ってまいりました。

その結果、当社グループの当第1四半期連結累計期間（2020年4月1日～2020年6月30日）の業績は次のとおりとなりました。

経常収益は、生命保険事業、損害保険事業および銀行事業のすべての事業において増加した結果、前年同期比30.7%増の5,406億円となりました。経常利益は、損害保険事業において増加したものの、生命保険事業および銀行事業において減少した結果、前年同期比36.3%減の204億円となりました。経常利益に特別損益、契約者配当準備金繰入額、法人税等合計を加減した親会社株主に帰属する四半期純利益は、経常利益が減少したことにより、前年同期比41.3%減の131億円となりました。

財政状態については、次のとおりとなりました。

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、15兆6,877億円（前年度末比3.7%増）となりました。主な勘定残高は、国債を中心とした有価証券12兆3,712億円（同3.9%増）、貸出金2兆2,714億円（同3.8%増）であります。

負債の部合計は、15兆59億円（同4.0%増）となりました。主な勘定残高は、保険契約準備金11兆57億円（同2.6%増）、預金2兆5,583億円（同4.8%増）であります。

純資産の部合計は、6,818億円（同1.5%減）となりました。純資産の部のうち、その他有価証券評価差額金（ ）は、1,230億円（同68億円増）となりました。

（ ）当第1四半期連結累計期間より、その他有価証券である外貨建債券に係る換算差額の処理について会計方針を変更しています。この変更にともない、前年比等については比較可能性の観点から前年を遡及適用した場合の数値に修正し、算出しております。

セグメントの業績は、次のとおりです。

生命保険事業

経常収益は、特別勘定における運用益の増加により、4,917億円（前年同期比33.3%増）となりました。経常利益は、変額保険の市況の変動などにもなう損益（ ）の悪化、および新型コロナウイルスの感染症拡大にもなう対策費用の計上などにより、113億円（同56.4%減）となりました。

（ ）変額保険の市場の変動などにもなう最低保証に係る責任準備金の繰入額およびヘッジを目的としたデリバティブ取引の損益の合計金額です。

損害保険事業

経常収益は、主力の自動車保険で正味収入保険料が増加したことなどにより、353億円（同11.0%増）となりました。経常利益は、自動車保険の損害率が低下したことなどにより、70億円（同82.3%増）となりました。

銀行事業

経常収益は121億円（同2.2%増）、経常利益は23億円（同5.6%減）となりました。

各事業における主要な子会社の業績は次のとおりです。

< ソニー生命保険株式会社（以下、「ソニー生命」）（単体） >

ソニー生命の経常収益は、保険料等収入2,704億円（前年同期比10.3%減）、資産運用収益1,946億円（同202.4%増）、その他経常収益62億円（同102.1%増）を合計した結果、4,713億円（同27.8%増）となりました。

一方、経常費用は、保険金等支払金1,126億円（同2.9%増）、責任準備金等繰入額2,629億円（同55.6%増）、資産運用費用304億円（同82.3%増）、事業費407億円（同8.9%増）などを合計した結果、4,577億円（同33.7%増）となりました。

経常利益は、変額保険の市況の変動などにもともなう損益（１）の悪化、および新型コロナウイルスの感染症拡大にもともなう対策費用の計上などにより、135億円（同48.5%減）となりました。経常利益に特別損益、契約者配当準備金繰入額、法人税等合計を加減した四半期純利益は、91億円（同50.1%減）となりました。

基礎利益は、371億円（同24.5%増）となりました。なお、順ざや額は52億円（同10.6%増）となりました。

個人保険、個人年金保険を合計した新契約高は、6,600億円（同45.9%減）となりました。新契約年換算保険料は98億円（同43.6%減）となりました。うち医療保障・生前給付保障等は、16億円（同48.3%減）となりました。一方、解約・失効率（２）は、0.79%（同0.37ポイント低下）となりました。

以上の結果、個人保険、個人年金保険を合計した保有契約高は、51兆4,032億円（前年度末比0.1%減、前年同期末比3.1%増）となりました。保有契約年換算保険料は9,207億円（前年度末比0.2%減、前年同期末比3.1%増）、うち医療保障・生前給付保障等は2,013億円（前年度末比0.0%増、前年同期末比1.4%増）となりました。

有価証券含み益（３）は、2兆3,467億円（前年度末比3,846億円減）となりました。また、その他有価証券評価差額金は、1,215億円（同35億円減）となりました。

- （ １ ）変額保険の市況の変動などにもともなう最低保証に係る責任準備金の繰入額およびヘッジを目的としたデリバティブ取引の損益の合計金額です。
- （ ２ ）契約高の減額または増額及び復活を含めない解約・失効高を年度始の保有契約高で除した率です。
- （ ３ ）売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるものの帳簿価額と時価の差額です。
- （ ４ ）当第1四半期累計期間より、その他有価証券である外貨建債券に係る換算差額の処理について会計方針を変更しています。この変更にもとない、前年比等については比較可能性の観点から前年を遡及適用した場合の数値に修正し、算出しております。

(保険引受の状況)

保有契約高

(単位：千件、百万円、%)

区分	前第1四半期 会計期間末 (2019年6月30日)		前事業年度末 (2020年3月31日)		当第1四半期 会計期間末 (2020年6月30日)					
	件数	金額	件数	金額	件数	前年 同期末比	前年度 末比	金額	前年 同期末比	前年度 末比
個人保険	7,559	47,804,073	7,708	48,778,991	7,699	101.9	99.9	48,639,291	101.7	99.7
個人年金保険	355	2,036,948	452	2,668,626	466	131.0	103.1	2,763,931	135.7	103.6
小 計	7,914	49,841,022	8,160	51,447,618	8,165	103.2	100.1	51,403,222	103.1	99.9
団体保険	-	1,883,001	-	1,801,612	-	-	-	1,721,165	91.4	95.5
団体年金保険	-	8,335	-	7,364	-	-	-	7,076	84.9	96.1

(注) 1. 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

2. 団体年金保険については、責任準備金の金額です。

新契約高

(単位：千件、百万円、%)

区分	前第1四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)				当第1四半期累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)					
	件数	金額	新契約	転換による 純増加	件数	前年 同期比	金額	前年 同期比	新契約	転換による 純増加
個人保険	125	1,062,837	1,062,837	-	54	43.8	549,818	51.7	549,818	-
個人年金保険	23	156,358	156,358	-	16	68.2	110,243	70.5	110,243	-
小 計	149	1,219,196	1,219,196	-	71	47.6	660,061	54.1	660,061	-
団体保険	-	4,330	4,330	-	-	-	1,187	27.4	1,187	-
団体年金保険	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 新契約・転換による純増加の個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資です。

2. 新契約の団体年金保険の金額は第1回収入保険料です。

保有契約年換算保険料

(単位：百万円、%)

区分	前第1四半期 会計期間末 (2019年6月30日)	前事業年度末 (2020年3月31日)	当第1四半期 会計期間末 (2020年6月30日)	前年 同期末比	前年度 末比
個人保険	837,133	852,794	848,739	101.4	99.5
個人年金保険	56,130	69,986	72,017	128.3	102.9
合 計	893,264	922,781	920,756	103.1	99.8
うち医療保障・生前給付保障等	198,651	201,358	201,389	101.4	100.0

- (注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(ただし、一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。
2. 「医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

新契約年換算保険料

(単位：百万円、%)

区分	前第1四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	前年 同期比
個人保険	14,012	7,408	52.9
個人年金保険	3,495	2,472	70.7
合 計	17,508	9,881	56.4
うち医療保障・生前給付保障等	3,105	1,605	51.7

- (注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(ただし、一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。
2. 「医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

< ソニー損害保険株式会社（以下、「ソニー損保」） >

ソニー損保の経常収益は、保険引受収益が350億円（前年同期比12.2%増）、資産運用収益が3億円（同51.3%減）となった結果、353億円（同11.0%増）となりました。保険引受収益の増加は、主力の自動車保険で正味収入保険料が増加したことによるものです。一方、経常費用は、保険引受費用が207億円（同1.0%減）、営業費及び一般管理費が75億円（同7.2%増）となった結果、282億円（同1.1%増）となりました。この結果、経常利益は70億円（同82.3%増）となりました。経常利益から特別損失、法人税等合計を控除した四半期純利益は50億円（同83.8%増）となりました。

保険引受の状況については、元受正味保険料が329億円（同8.5%増）、正味収入保険料は328億円（同8.1%増）となりました。また、正味支払保険金は127億円（同10.1%減）となり、その結果、正味損害率は45.5%（同8.0ポイント低下）となりました。保険引受に係る営業費及び一般管理費は75億円（同7.2%増）となり、正味事業費率は24.6%（同0.1ポイント低下）となりました。これらに支払備金戻入額、責任準備金繰入額などを加減した結果、保険引受利益は67億円（同107.2%増）となりました。

（保険引受の状況）

元受正味保険料（含む収入積立保険料）

区分	前第1四半期累計期間 （自 2019年4月1日 至 2019年6月30日）			当第1四半期累計期間 （自 2020年4月1日 至 2020年6月30日）		
	金額 （百万円）	構成比 （％）	対前年増減 （ ）率（％）	金額 （百万円）	構成比 （％）	対前年増減 （ ）率（％）
火災保険	374	1.23	582.68	952	2.89	154.28
海上保険	-	-	-	-	-	-
傷害保険	2,277	7.50	5.26	2,223	6.75	2.38
自動車保険	27,695	91.26	4.18	29,752	90.36	7.43
自動車損害賠償責任保険	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
合計 （うち収入積立保険料）	30,347 (-)	100.00 (-)	5.37 (-)	32,927 (-)	100.00 (-)	8.50 (-)

（注）元受正味保険料（含む収入積立保険料）とは、元受保険料から元受解約返戻金及び元受その他返戻金を控除したものです（積立型保険の積立保険料を含む）。

正味収入保険料

区分	前第1四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)			当第1四半期累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 ()率(%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 ()率(%)
火災保険	197	0.65	3,985.46	543	1.65	175.30
海上保険	-	-	-	0	0.00	-
傷害保険	2,244	7.38	1.00	2,294	6.98	2.23
自動車保険	27,621	90.81	4.14	29,661	90.24	7.39
自動車損害賠償責任保険	354	1.17	18.14	368	1.12	3.89
その他	-	-	-	-	-	-
合計	30,418	100.00	4.70	32,868	100.00	8.05

正味支払保険金

区分	前第1四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)			当第1四半期累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)		
	金額 (百万円)	対前年増減 ()率(%)	正味損害率 (%)	金額 (百万円)	対前年増減 ()率(%)	正味損害率 (%)
火災保険	3	96.62	8.32	19	497.09	7.31
海上保険	3	-	-	0	-	29.20
傷害保険	763	10.48	37.23	804	5.41	38.83
自動車保険	13,097	8.67	54.67	11,598	11.44	46.18
自動車損害賠償責任保険	323	1.65	91.19	327	1.34	88.96
その他	-	-	-	-	-	-
合計	14,183	8.47	53.49	12,750	10.10	45.51

(注) 正味損害率 = (正味支払保険金 + 損害調査費) ÷ 正味収入保険料

< ソニー銀行株式会社（以下「ソニー銀行」）(連結・単体) >

ソニー銀行（連結）の経常収益は121億円（前年同期比2.2%増）、経常利益は23億円（同5.6%減）となりました。その結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は15億円（同5.8%減）となりました。なお、連結業務粗利益は76億円（同5.8%増）、連結業務純益は23億円（同3.9%減）となりました。

ソニー銀行（単体）の経常収益は107億円（同0.1%増）、経常利益は20億円（同5.9%減）、四半期純利益は14億円（同6.0%減）となりました。

資金運用収支は62億円（同4.4%増）、役務取引収支は 2 億円（前年同期は 6 億円）、その他業務収支は 6 億円（前年同期比24.7%減）となり、業務粗利益は66億円（同5.7%増）となりました。営業経費は45億円（同11.4%増）となり、その結果、業務純益は20億円（同5.8%減）となりました。

当第1四半期会計期間末（2020年6月30日）の預かり資産（預金と投資信託の合計）残高は、2兆7,329億円（前年度末比1,405億円増、5.4%増）となりました。内訳については、預金残高が2兆6,107億円（同1,288億円増、5.2%増）、うち外貨預金残高は4,648億円（同116億円増、2.6%増）、投資信託が1,221億円（同116億円増、10.6%増）となりました。一方、貸出金残高は、2兆511億円（同720億円増、3.6%増）となりました。

なお、純資産の部のうち、その他有価証券評価差額金は 7 億（同95億円増）となりました。

以下では、銀行事業における主要な子会社であるソニー銀行（単体）の状況について記載します。

（銀行事業の状況）

国内・国際業務部門別収支

当第1四半期累計期間の資金運用収支は62億37百万円、役務取引等収支は 2 億92百万円、その他業務収支は 6 億62百万円となりました。このうち、国内業務部門の資金運用収支は39億62百万円、役務取引等収支は 2 億58百万円、その他業務収支は11百万円となりました。また、国際業務部門の資金運用収支は22億75百万円、役務取引等収支は 34百万円、その他業務収支は 6 億50百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前第1四半期累計期間	4,308	1,663	5,971
	当第1四半期累計期間	3,962	2,275	6,237
うち資金運用収益	前第1四半期累計期間	4,776	3,627	(4) 8,399
	当第1四半期累計期間	5,122	2,816	(14) 7,925
うち資金調達費用	前第1四半期累計期間	468	1,963	(4) 2,427
	当第1四半期累計期間	1,160	540	(14) 1,687
役務取引等収支	前第1四半期累計期間	636	33	603
	当第1四半期累計期間	258	34	292
うち役務取引等収益	前第1四半期累計期間	1,370	71	1,442
	当第1四半期累計期間	1,921	41	1,962
うち役務取引等費用	前第1四半期累計期間	2,007	38	2,046
	当第1四半期累計期間	2,180	75	2,255
その他業務収支	前第1四半期累計期間	81	796	878
	当第1四半期累計期間	11	650	662
うちその他業務収益	前第1四半期累計期間	81	797	879
	当第1四半期累計期間	12	756	768
うちその他業務費用	前第1四半期累計期間	0	0	0
	当第1四半期累計期間	0	106	106

（注）１．国内業務部門は国内の円建取引、国際業務部門は外貨建取引です。ただし、円建対非居住者取引は国際業務部門に含めております。

２．資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の数字は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息です。

３．資金調達費用は金銭の信託運用見合費用を控除して表示しております。

国内・国際業務部門別役務取引の状況

役務取引等収益は、預金・貸出業務及びデビットカード関連業務を中心に合計で、19億62百万円となりました。役務取引等費用は、支払為替手数料を含めて22億55百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前第1四半期累計期間	1,370	71	1,442
	当第1四半期累計期間	1,921	41	1,962
うち預金・貸出業務	前第1四半期累計期間	806	-	806
	当第1四半期累計期間	1,360	-	1,360
うち為替業務	前第1四半期累計期間	88	5	94
	当第1四半期累計期間	99	2	101
うち証券関連業務	前第1四半期累計期間	146	21	168
	当第1四半期累計期間	99	14	113
うち保険業務	前第1四半期累計期間	6	-	6
	当第1四半期累計期間	11	-	11
うちデビットカード 関連業務	前第1四半期累計期間	315	44	359
	当第1四半期累計期間	341	24	365
役務取引等費用	前第1四半期累計期間	2,007	38	2,046
	当第1四半期累計期間	2,180	75	2,255
うち為替業務	前第1四半期累計期間	95	3	98
	当第1四半期累計期間	119	2	121

(注) 国内業務部門とは円建取引、国際業務部門とは外貨建取引です。

国内・国際業務部門別預金残高の状況

預金の種類別残高(未残)

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前第1四半期会計期間	1,954,136	449,353	2,403,489
	当第1四半期会計期間	2,135,170	475,609	2,610,779
うち流動性預金	前第1四半期会計期間	796,981	181,647	978,629
	当第1四半期会計期間	923,824	205,476	1,129,300
うち定期性預金	前第1四半期会計期間	1,155,886	267,615	1,423,501
	当第1四半期会計期間	1,209,329	270,092	1,479,421
うちその他	前第1四半期会計期間	1,268	89	1,358
	当第1四半期会計期間	2,016	40	2,057
総合計	前第1四半期会計期間	1,954,136	449,353	2,403,489
	当第1四半期会計期間	2,135,170	475,609	2,610,779

(注) 1. 国内業務部門とは円建取引、国際業務部門とは外貨建取引です。ただし、円建対非居住者取引は国際業務部門に含めております。

2. 流動性預金は普通預金です。定期性預金は定期預金です。

貸出金残高の状況

業種別貸出状況（未残・構成比）

種類	前第 1 四半期会計期間		当第 1 四半期会計期間	
	貸出金残高 （百万円）	構成比（％）	貸出金残高 （百万円）	構成比（％）
国内	1,782,748	100.00	2,051,156	100.00
個人	1,749,188	98.12	2,027,635	98.85
法人	33,559	1.88	23,520	1.15
製造業	13,992	0.78	11,007	0.54
農業、林業	-	-	-	-
漁業	-	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-
建設業	-	-	-	-
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-
情報通信業	410	0.02	284	0.01
運輸業、郵便業	2,373	0.13	2,051	0.10
卸売業、小売業	1,490	0.08	931	0.05
金融業、保険業	1,087	0.06	-	-
不動産業、物品賃貸業	12,605	0.71	7,739	0.38
各種サービス業	87	0.00	-	-
地方公共団体	1,511	0.08	1,507	0.07
その他	-	-	-	-
海外	-	-	-	-
合計	1,782,748	-	2,051,156	-

外国政府等向け債権残高（国別）

該当事項はありません。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの経営方針、経営戦略に変更はございません。なお、2020年度連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症の拡大による業績への影響を合理的に算定することが困難なことから、未定としておりましたが、現時点で入手可能な情報に基づき算定した連結業績予想を2020年8月4日に公表いたしました。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 資本の財源及び資金の流動性について

当第1四半期連結累計期間において、重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	1,600,000,000
計	1,600,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数（株） （2020年6月30日）	提出日現在発行数（株） （2020年8月12日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	435,087,405	435,122,505	東京証券取引所 （市場第一部）	単元株式数 100株
計	435,087,405	435,122,505	-	-

（注）普通株式は完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減（株）	発行済株式総 数残高（株）	資本金増減額 （百万円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金 増減額 （百万円）	資本準備金 残高 （百万円）
2020年4月1日～ 2020年6月30日	-	435,087,405	-	19,994	-	195,371

（注）2020年7月1日付の新株予約権の行使により、発行済株式総数が35,100株、資本金及び資本準備金がそれぞれ34百万円増加しています。

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容の確認を行っていないため、直前の基準日（2020年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2020年3月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 37,400	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 435,021,200	4,350,212	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 28,805	-	1単元（100株）未満の株式
発行済株式総数	普通株式 435,087,405	-	-
総株主の議決権	-	4,350,212	-

（注）「単元未満株式」の欄には、当社所有の株式が69株含まれております。

【自己株式等】

2020年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合（％）
ソニーフィナン シャルホールディ ングス株式会社	東京都千代田区 大手町1-9-2	37,400	-	37,400	0.00
計	-	37,400	-	37,400	0.00

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「保険業法施行規則」（平成8年大蔵省令第5号）及び「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に準拠しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（自2020年4月1日至2020年6月30日）及び第1四半期連結累計期間（自2020年4月1日至2020年6月30日）に係る四半期連結財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人の四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
資産の部		
現金及び預貯金	549,964	559,700
買入金銭債権	6,006	5,293
金銭の信託	38,067	39,194
有価証券	¹ 11,909,172	¹ 12,371,221
貸出金	² 2,187,792	² 2,271,492
有形固定資産	109,372	109,709
無形固定資産	54,590	53,330
再保険貸	4,936	4,718
外国為替	3,019	11,250
その他資産	221,762	222,562
退職給付に係る資産	3,391	3,489
繰延税金資産	39,210	37,423
貸倒引当金	1,575	1,602
資産の部合計	15,125,710	15,687,783
負債の部		
保険契約準備金	10,731,488	11,005,711
支払備金	81,238	78,582
責任準備金	10,645,842	10,922,809
契約者配当準備金	³ 4,407	³ 4,319
代理店借	2,471	1,675
再保険借	5,745	4,654
預金	2,440,783	2,558,346
コールマネー及び売渡手形	151,256	196,241
借入金	241,826	286,530
外国為替	684	517
社債	20,000	20,000
その他負債	747,676	841,642
賞与引当金	4,297	2,048
退職給付に係る負債	34,170	34,230
特別法上の準備金	53,060	53,749
価格変動準備金	53,060	53,749
繰延税金負債	160	459
再評価に係る繰延税金負債	109	109
負債の部合計	14,433,732	15,005,916

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,994	19,994
資本剰余金	191,224	191,224
利益剰余金	365,869	348,544
自己株式	55	56
株主資本合計	577,033	559,706
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	116,126	123,021
繰延ヘッジ損益	373	241
土地再評価差額金	2,439	2,439
退職給付に係る調整累計額	835	737
その他の包括利益累計額合計	112,478	119,602
新株予約権	215	231
非支配株主持分	2,250	2,326
純資産の部合計	691,978	681,867
負債及び純資産の部合計	15,125,710	15,687,783

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 1 四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 2019年 4 月 1 日 至 2019年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2020年 4 月 1 日 至 2020年 6 月30日)
経常収益	413,654	540,626
生命保険事業	368,150	491,118
保険料等収入	300,901	273,328
(うち保険料)	300,348	269,742
資産運用収益	64,357	211,721
(うち利息及び配当金等収入)	43,501	47,744
(うち金銭の信託運用益)	1,127	111
(うち売買目的有価証券運用益)	7	41
(うち有価証券売却益)	1,238	-
(うち特別勘定資産運用益)	18,480	163,823
その他経常収益	2,891	6,068
損害保険事業	31,865	35,362
保険引受収益	31,232	35,042
(うち正味収入保険料)	30,418	32,868
(うち積立保険料等運用益)	19	19
(うち支払備金戻入額)	795	2,154
資産運用収益	628	305
(うち利息及び配当金収入)	336	325
(うち有価証券売却益)	311	-
(うち積立保険料等運用益振替)	19	19
その他経常収益	4	14
銀行事業	11,856	12,114
資金運用収益	8,399	7,925
(うち貸出金利息)	4,519	4,920
(うち有価証券利息配当金)	3,861	2,986
役務取引等収益	2,525	3,291
その他業務収益	879	768
その他経常収益	51	129
その他	1,782	2,030
その他経常収益	1,782	2,030
経常費用	381,553	520,165
生命保険事業	342,796	480,350
保険金等支払金	109,439	117,362
(うち保険金)	23,320	29,858
(うち年金)	3,318	3,947
(うち給付金)	26,639	31,013
(うち解約返戻金)	52,978	46,682
(うちその他返戻金)	950	963
責任準備金等繰入額	168,995	271,755
支払備金繰入額	444	-
責任準備金繰入額	168,550	271,755
契約者配当金積立利息繰入額	0	0
資産運用費用	16,712	38,592
(うち支払利息)	748	470
(うち金融派生商品費用)	1,579	30,419
(うち為替差損)	13,334	6,283
事業費	37,346	41,547
その他経常費用	10,302	11,092

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
損害保険事業	27,757	28,035
保険引受費用	20,785	20,557
(うち正味支払保険金)	14,183	12,750
(うち損害調査費)	2,088	2,206
(うち諸手数料及び集金費)	342	388
(うち責任準備金繰入額)	4,170	5,211
営業費及び一般管理費	6,971	7,474
その他経常費用	0	3
銀行事業	8,919	9,379
資金調達費用	2,413	1,679
(うち預金利息)	1,965	1,207
役務取引等費用	1,630	2,091
その他業務費用	0	107
営業経費	4,871	5,370
その他経常費用	3	132
その他	2,080	2,398
その他経常費用	2,080	2,398
経常利益	32,100	20,461
特別損失	658	749
固定資産等処分損	42	26
減損損失	1	33
特別法上の準備金繰入額	614	688
価格変動準備金繰入額	614	688
契約者配当準備金繰入額	102	100
税金等調整前四半期純利益	31,339	19,611
法人税及び住民税等	10,311	7,405
法人税等調整額	1,412	998
法人税等合計	8,899	6,407
四半期純利益	22,440	13,203
非支配株主に帰属する四半期純利益	78	75
親会社株主に帰属する四半期純利益	22,361	13,127

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
四半期純利益	22,440	13,203
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,897	6,894
繰延ヘッジ損益	57	131
退職給付に係る調整額	139	97
持分法適用会社に対する持分相当額	120	-
その他の包括利益合計	3,099	7,124
四半期包括利益	25,539	20,327
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	25,460	20,251
非支配株主に係る四半期包括利益	79	76

【注記事項】

(会計方針の変更)

(その他の有価証券の評価方法)

当社グループでは、外貨建その他の有価証券の区分で保有する債券に係る換算差額について、従来はその他の有価証券評価差額金として処理しておりましたが、当第1四半期連結会計期間から、ソニー生命が保有する外貨建債券については、外国通貨による時価の変動に係る換算差額をその他の有価証券評価差額金とし、それ以外の差額について為替差損益として処理する方法に変更しております。

ソニー生命は、外貨建保険販売拡大を背景に、当期より外貨建保険における資金流動性に関する資産運用方針の変更を行いました。これにより、外貨建その他の有価証券の比重が高まったことによる資産と負債の換算方法の差から生じる期間損益の歪みを軽減し、ソニー生命の為替リスクのヘッジ効果をより適切に反映させるため、会計方針の変更を実施したものであります。当該会計方針の変更は遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の金額となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前第1四半期連結累計期間の連結損益計算書は、経常利益及び税金等調整前四半期純利益が2,295百万円減少し、親会社株主に帰属する四半期純利益が1,652百万円減少しております。また、前連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、利益剰余金の前期首残高は87百万円減少し、その他の有価証券評価差額金の前期首残高は同額増加しております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の四半期連結貸借対照表価額(連結貸借対照表価額)は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
201,717百万円	322,993百万円

2. 貸出金のうち、リスク管理債権は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
破綻先債権額	187百万円	218百万円
延滞債権額	1,116百万円	970百万円
貸出条件緩和債権額	814百万円	1,739百万円
合計額	2,117百万円	2,929百万円

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

3. 生命保険子会社に係る契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
期首残高	4,544百万円	4,407百万円
契約者配当金支払額	2,558百万円	188百万円
利息による増加等	0百万円	0百万円
契約者配当準備金繰入額	2,422百万円	100百万円
期末残高	4,407百万円	4,319百万円

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産等に係る償却費を含む)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
減価償却費及び賃貸用不動産等減 価償却費	3,450百万円	3,851百万円
のれんの償却額	8百万円	53百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の 種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の 原資
2019年6月21日 定時株主総会	普通株式	27,189	62.5	2019年3月31日	2019年6月24日	利益 剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の 種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の 原資
2020年6月23日 定時株主総会	普通株式	30,453	70.0	2020年3月31日	2020年6月24日	利益 剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントごとの経常収益及び利益の金額に関する情報

前第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計
	生命保険事業	損害保険事業	銀行事業	計		
経常収益(注2)						
(1) 外部顧客への経常収益	368,150	31,865	11,856	411,872	1,782	413,654
(2) セグメント間の内部経常収益	692	0	75	768	-	768
計	368,842	31,865	11,931	412,640	1,782	414,422
セグメント利益	26,025	3,892	2,438	32,355	298	32,057

(注1)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、介護事業及びベンチャーキャピタル事業であります。

(注2)一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。

当第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計
	生命保険事業	損害保険事業	銀行事業	計		
経常収益(注2)						
(1) 外部顧客への経常収益	491,118	35,362	12,114	538,595	2,030	540,626
(2) セグメント間の内部経常収益	636	0	79	716	-	716
計	491,754	35,363	12,194	539,312	2,030	541,342
セグメント利益	11,350	7,093	2,302	20,745	368	20,376

(注1)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、介護事業及びベンチャーキャピタル事業であります。

(注2)一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。

2 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容

(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
報告セグメント計	32,355	20,745
「その他」の区分の損益	298	368
事業セグメントに配分していない損益(注)	43	84
四半期連結損益計算書の経常利益	32,100	20,461

(注)主として持株会社(連結財務諸表提出会社)に係る損益であります。

３．報告セグメントの変更等に関する事項

（会計方針の変更）に記載のとおり、当第１四半期連結会計期間よりその他有価証券である外貨建債券に係る換算差額について、為替リスクのヘッジ効果をより適切に反映するため、その他有価証券評価差額金として全部純資産直入法により処理する方法から、外国通貨による時価の変動に係る換算差額をその他有価証券評価差額金とし、それ以外の差額について為替差損益として処理する方法に変更しております。

当該変更は遡及適用され、従来の方策によつた場合に比べ、前第１四半期連結累計期間のセグメント利益が、「生命保険事業」で2,295百万円減少しております。

４ 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

（金融商品関係）

企業集団の事業の運営において重要なものであるため記載しております。

四半期連結貸借対照表計上額（連結貸借対照表計上額）、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません（（注２）参照）。

前連結会計年度（2020年３月31日）

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預貯金	549,964	549,964	-
(2) 金銭の信託			
その他の金銭の信託	38,067	38,067	-
(3) 有価証券			
売買目的有価証券	1,704,731	1,704,731	-
満期保有目的の債券	7,432,871	9,874,634	2,441,763
責任準備金対応債券	855,937	997,896	141,958
その他有価証券	1,902,844	1,902,844	-
(4) 貸出金	2,187,792		
貸倒引当金（＊１）	838		
貸出金（貸倒引当金控除後）	2,186,953	2,439,250	252,297
資産計	14,671,370	17,507,390	2,836,019
(1) 預金	2,440,783	2,442,709	1,926
(2) コールマネー及び売渡手形	151,256	151,256	-
(3) 借入金	241,826	242,053	226
(4) 社債	20,000	19,957	43
(5) 売現先勘定	309,613	309,613	-
(6) 債券貸借取引受入担保金	257,580	257,580	-
負債計	3,421,060	3,423,170	2,110
デリバティブ取引（＊２）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	18,267	18,267	-
ヘッジ会計が適用されているもの	(18,406)	(18,406)	-
デリバティブ取引計	(139)	(139)	-

（＊１）貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

（＊２）その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。

当第1四半期連結会計期間（2020年6月30日）

	四半期連結 貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預貯金	559,700	559,700	-
(2) 金銭の信託			
その他の金銭の信託	39,194	39,194	-
(3) 有価証券			
売買目的有価証券	1,926,189	1,926,189	-
満期保有目的の債券	7,499,113	9,599,443	2,100,329
責任準備金対応債券	979,734	1,080,875	101,141
その他有価証券	1,954,131	1,954,131	-
(4) 貸出金	2,271,492		
貸倒引当金（＊１）	865		
貸出金（貸倒引当金控除後）	2,270,626	2,526,746	256,120
資産計	15,228,690	17,686,280	2,457,590
(1) 預金	2,558,346	2,559,985	1,639
(2) コールマネー及び売渡手形	196,241	196,241	-
(3) 借入金	286,530	286,701	171
(4) 社債	20,000	19,954	45
(5) 売現先勘定	258,508	258,508	-
(6) 債券貸借取引受入担保金	414,253	414,253	-
負債計	3,733,879	3,735,644	1,765
デリバティブ取引（＊２）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(8,320)	(8,320)	-
ヘッジ会計が適用されているもの	(16,312)	(16,312)	-
デリバティブ取引計	(24,632)	(24,632)	-

（＊１）貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

（＊２）その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金及び預貯金

時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 金銭の信託

有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券（債券）については、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

なお、保有目的ごとの金銭の信託に関する注記事項については「（金銭の信託関係）」に記載しております。

(3) 有価証券

株式は取引所の価格、債券及び投資信託は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「（有価証券関係）」に記載しております。

(4) 貸出金

銀行事業の貸出金

貸出金は、貸出金の種類ごとに、将来キャッシュ・フローを見積もり、一定の割引率で割り引いて時価を算定しております。割引率は、LIBORベースのイールドカーブにリスクプレミアムとして一般貸倒引当金の引当率を加えた利率を使用しております。

生命保険事業の保険約款貸付

保険約款貸付の時価は将来キャッシュ・フローを現在価値に割り引いた価額によっております。

一般貸付

一般貸付の時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負 債

(1) 預金

預金は、預金種別ごとに、将来キャッシュ・フローを見積もり、一定の割引率で割り引いて時価を算定しております。割引率は、LIBORベースのイールドカーブにリスクプレミアムとして銀行子会社の格付け別累積デフォルト率を加えた利率を使用しております。

(2) コールマネー及び売渡手形

時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 借入金

借入金は、元利金の将来キャッシュ・フローを、LIBORベースのイールドカーブで割り引いて現在価値を算定しております。

(4) 社債

社債は、取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。

(5) 売現先勘定

時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(6) 債券貸借取引受入担保金

時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、「（デリバティブ取引関係）」に記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の四半期連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産 (3)有価証券」には含まれておりません。

(単位: 百万円)

区分	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
非上場の非連結子会社・関連会社株式(*1)	2,091	2,091
以外の非上場株式(*1)	1,872	2,072
組合出資金(*2)	8,823	7,889
合計	12,787	12,053

(*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

(*2) 組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしておりません。

(注) 非上場株式及び組合出資金のうち、実質価額が取得原価に比べて著しく下落しており、実質価額が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該実質価額をもって四半期連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)とするとともに、評価差額を当第1四半期連結累計期間(連結会計年度)の損失として処理(以下「減損処理」という)しております。

前連結会計年度において、非上場株式について244百万円、組合出資金について32百万円の減損処理を行っております。当第1四半期連結累計期間において、組合出資金について229百万円の減損処理を行っております。

また、実質価額が「著しく下落した」と判断するための基準は、原則として実質価額が取得原価に比べて50%以上下落した場合としております。

(有価証券関係)

1. 企業集団の事業の運営において重要なものであるため記載しております。
2. 四半期連結貸借対照表(連結貸借対照表)の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度(2020年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
公社債	6,688,055	8,843,299	2,155,244
国債・地方債	6,206,055	8,304,827	2,098,772
社債	481,999	538,471	56,472
その他	744,816	1,031,335	286,519
合計	7,432,871	9,874,634	2,441,763

当第1四半期連結会計期間(2020年6月30日)

	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
公社債	6,725,041	8,560,432	1,835,391
国債・地方債	6,205,607	8,013,379	1,807,771
社債	519,433	547,053	27,619
その他	774,072	1,039,010	264,937
合計	7,499,113	9,599,443	2,100,329

2 責任準備金対応債券

前連結会計年度(2020年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
公社債	746,858	840,652	93,793
国債・地方債	621,686	696,834	75,147
社債	125,171	143,817	18,645
その他	109,078	157,243	48,165
合計	855,937	997,896	141,958

当第1四半期連結会計期間(2020年6月30日)

	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
公社債	861,858	918,608	56,749
国債・地方債	724,919	767,453	42,534
社債	136,939	151,154	14,215
その他	117,875	162,267	44,391
合計	979,734	1,080,875	101,141

3 その他有価証券

前連結会計年度（2020年3月31日）

	取得原価（百万円）	連結貸借対照表 計上額（百万円）	差額（百万円）
公社債	1,072,225	1,211,127	138,902
国債・地方債	995,587	1,134,267	138,679
社債	76,637	76,860	223
株式	5,027	10,781	5,754
その他	666,336	686,940	20,604
合計	1,743,589	1,908,850	165,261

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額 1,872百万円）及び組合出資金（同 8,823百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

当第1四半期連結会計期間（2020年6月30日）

	取得原価（百万円）	四半期連結貸借対照表 計上額（百万円）	差額（百万円）
公社債	1,065,481	1,199,414	133,932
国債・地方債	995,370	1,129,123	133,752
社債	70,110	70,290	179
株式	5,027	12,478	7,450
その他	715,074	747,532	32,458
合計	1,785,583	1,959,425	173,841

（注）非上場株式（四半期連結貸借対照表計上額 2,072百万円）及び組合出資金（同 7,889百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

4 減損処理を行った有価証券

その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、減損処理を行っております。

前連結会計年度において、その他有価証券について6,316百万円（外国証券6,316百万円）減損処理を行っております。当第1四半期連結累計期間において、減損処理は行っておりません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、原則として時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合としております。

(金銭の信託関係)

企業集団の事業の運営において重要なものであるため記載しております。

1 満期保有目的及び責任準備金対応の金銭の信託

該当事項はありません。

2 その他の金銭の信託 (運用目的、満期保有目的及び責任準備金対応以外)

前連結会計年度 (2020年 3 月31日)

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
その他の金銭の信託	37,562	38,067	505

(注) 本表には合同運用の金銭の信託40百万円を含んでおります。

当第 1 四半期連結会計期間 (2020年 6 月30日)

	取得原価 (百万円)	四半期連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
その他の金銭の信託	37,588	39,194	1,605

(注) 本表には合同運用の金銭の信託40百万円を含んでおります。

3 減損処理を行った金銭の信託

その他の金銭の信託において信託財産として運用している時価のある有価証券のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、減損処理を行っております。

前連結会計年度及び当第 1 四半期連結累計期間において、減損処理は行っておりません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、原則として時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合としております。

(デリバティブ取引関係)

企業集団の事業の運営において重要なものであるため記載しております。

(1) 金利関連取引

前連結会計年度(2020年3月31日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
店頭	金利スワップ	511,042	1,217	1,217
	金利スワップション	18,700	56	25
合計		-	1,273	1,192

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日。以下「業種別監査委員会報告第24号」という)等に基づきヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

2. 時価の算定

割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

当第1四半期連結会計期間(2020年6月30日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
店頭	金利スワップ	526,736	861	861
	金利スワップション	17,500	39	40
合計		-	900	820

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。なお、業種別監査委員会報告第24号等に基づきヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

2. 時価の算定

取引先金融機関から四半期連結会計期間末に提示された価格や割引現在価値、オプション価格算定モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

前連結会計年度(2020年3月31日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	通貨先物	84,753	87	87
店頭	為替予約	250,652	589	589
	外国為替証拠金	62,079	2,971	2,971
	通貨オプション	933	2	4
	通貨先渡	10,652	1,534	1,534
合計		-	2,115	2,118

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

2. 時価の算定

取引所取引においては、取引所における連結会計年度末の最終価格によっております。

店頭取引においては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

当第1四半期連結会計期間（2020年6月30日）

区分	種類	契約額等（百万円）	時価（百万円）	評価損益（百万円）
金融商品取引所	通貨先物	136,270	99	99
店頭	為替予約	191,024	268	268
	外国為替証拠金	67,028	2,501	2,501
	通貨オプション	1,651	2	0
	通貨先渡	8,782	176	176
合計		-	2,496	2,493

（注）1．上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

2．時価の算定

取引所取引においては、取引所における四半期連結会計期間末の最終価格によっております。

店頭取引においては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

（3）株式関連取引

前連結会計年度（2020年3月31日）

区分	種類	契約額等（百万円）	時価（百万円）	評価損益（百万円）
金融商品取引所	株価指数先物	63,354	871	871
店頭	トータル・リターン・スワップ	103,408	18,280	18,280
合計		-	17,409	17,409

（注）1．上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引はありません。

2．時価の算定

取引所取引においては、取引所における連結会計年度末の最終価格によっております。

店頭取引においては、連結会計年度末の株価等により算定しております。

当第1四半期連結会計期間（2020年6月30日）

区分	種類	契約額等（百万円）	時価（百万円）	評価損益（百万円）
金融商品取引所	株価指数先物	96,196	1,489	1,489
店頭	トータル・リターン・スワップ	116,254	11,439	11,439
合計		-	9,949	9,949

（注）1．上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引はありません。

2．時価の算定

取引所取引においては、取引所における四半期連結会計期間末の最終価格によっております。

店頭取引においては、四半期連結会計期間末の株価等により算定しております。

(4) 債券関連取引

前連結会計年度(2020年3月31日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	債券先物	56,546	15	15
合計		-	15	15

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引はありません。

2. 時価の算定

取引所における連結会計年度末の最終価格によっております。

当第1四半期連結会計期間(2020年6月30日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	債券先物	113,888	32	32
合計		-	32	32

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引はありません。

2. 時価の算定

取引所における四半期連結会計期間末の最終価格によっております。

(5) 商品関連取引

前連結会計年度(2020年3月31日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	商品先物	1,465	0	0
合計		-	0	0

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引はありません。

2. 時価の算定

取引所における連結会計年度末の最終価格によっております。

当第1四半期連結会計期間(2020年6月30日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	商品先物	2,369	0	0
合計		-	0	0

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引はありません。

2. 時価の算定

取引所における四半期連結会計期間末の最終価格によっております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 2019年 4 月 1 日 至 2019年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2020年 4 月 1 日 至 2020年 6 月30日)
(1) 1 株当たり四半期純利益	51円40銭	30円18銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	22,361	13,127
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	22,361	13,127
普通株式の期中平均株式数 (千株)	435,025	435,049
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益	51円39銭	30円17銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (百万円)	-	-
普通株式増加数 (千株)	101	130
(うち新株予約権 (千株))	101	130

(注) (会計方針の変更) に記載のとおり、当第 1 四半期連結会計期間における会計方針の変更は遡及適用され、前第 1 四半期連結累計期間については、遡及適用後の 1 株当たり情報となっております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年 8月12日

ソニーフィナンシャルホールディングス株式会社

取締役会 御 中

P w C あらた有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 井 野 貴 章
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 小 林 尚 明
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているソニーフィナンシャルホールディングス株式会社の2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2020年4月1日から2020年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ソニーフィナンシャルホールディングス株式会社及び連結子会社の2020年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当

と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。